

第3次徳島市環境基本計画、  
地球温暖化対策推進計画策定のための市民会議  
第3回会議 議事要旨

令和2年8月25日（火）午後2時～4時  
エコみらいとくしま 1階会議室

1. 開会

八幡副部長

<副部長あいさつ>

徳島市市民環境部副部長の八幡でございます。本日、「徳島市第3次環境基本計画、地球温暖化対策推進計画策定市民会議」を開催するにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。上月会長をはじめ、市民会議の委員のみなさまにおかれましてはご多用中、また、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、本日の会議にご出席をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、第1回及び第2回目の市民会議におきましては、このたび策定いたします環境基本計画および地球温暖化対策推進計画の基本的事項、現計画の進捗状況及び本市の環境に関する特性と課題について、事務局よりご説明申し上げ、みなさまにご審議いただいたところでございます。

本日、第3回の市民会議では、地球温暖化対策に焦点を当てまして、本市の温室効果ガス排出状況や削減の可能性も踏まえながら、2030年度における温室効果ガス削減目標及び目標達成のための施策について、事務局からご説明させていただきます。さまざまな立場からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。よろしくご審議のほど、お願い申し上げます。

どうか、本市の環境行政の推進にご理解・ご協力・ご尽力を賜りますよう重ねてお願い申し上げまして、ごあいさつといたします。本日はよろしくお願ひいたします。

## <委員自己紹介>

令和2年度より新たに委員に就任した委員より自己紹介（環境保全に関するこれまでの活動歴など）が行われた。

## 2. 議事

事務局

### <事務局より資料説明>

### <質問・意見>

オブザーバー

2050年度の目標について、数値目標は設定しないということですか。

事務局

今回の計画の中で具体的な数値を入れることは考えておりません。2050年度に関しては、徳島県の温室効果ガス排出実質ゼロの目標を踏まえ、本市でも長期的な視点を持って対策を進め、必要に応じて中間見直しを実施します。

委員

徳島県が、2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げているのに、徳島市が排出量ゼロじゃないのはおかしい気がします。

事務局

国は現段階で「2050年温室効果ガス排出量（2013年度比）80%削減」という目標を掲げており、ゼロカーボンシティを目指すという流れがあります。今後の国の動向等を踏まえて中間見直しを実施し、2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて施策を展開していく必要があると思います。

委員

太陽光発電や省エネ住宅、省エネ型給湯器等への転換によって40%削減という目標達成するということですが、コロナ禍の中で、あと2～3年は経済成長が止まるというデータもある中、一般家庭にとっては経済負担が大きいと思います。助成制度や新しい制度設計等を考える必要があると思います。

委員

事業者や市民の方の協力がなければ施策は進まないと思います。施策を進めるうえで、市民や事業者にいかにアピールしていくかが一番大事かと思います。

事務局

推進方法については次回会議の時に説明させていただきます。

委員

県の50%削減という目標に対して、市の40%削減というのは少し低い気がします。もう一点。4～5ページに、それぞれの施策の削減効果の記載がありますが、一番削減効果があるのが「エネルギー転換部門における対策」です。化石燃料の依存度を下げていくことが必要だと思います。政策的に賛成反対、いろいろ意見はありますけれども、この辺の数値を設定するにあたって、見込みはあるのでしょうか。

オブザーバー

徳島県の50%削減の目標については、排出抑制は41.8%ということで、徳島市の

40%削減という目標は、設定としては高い数値かと思います。また、自然エネルギーの目標についてですが、9ページに日本の約束草案が書かれていますが、徳島県はこれよりも高い目標を掲げています。四国電力は、日本の自然エネルギー普及率に比べて非常に高い数字となっています。

委員 「太陽光発電の推進」という施策がありますが、太陽光発電自体がもう限界に達していると聞いています。10年過ぎたら買い取り価格がとても安くなってしまい、設置するメリットがない。蓄電池を用いて、家の電気をすべて太陽光発電で補う方向で推進すべきかと思います。国や県、市が蓄電池購入の補助制度があればありがたいと思います。

オブザーバー 太陽光発電が限界に達しているというのは誤りです。売電に関しては、送配電の関係で余力がないので売ることができないという話がありますが、自家消費に関しては問題ありません。ただ、太陽光発電は太陽が出ている瞬間しか使えないため、自家消費を進めるには蓄電池が必須です。徳島県では蓄電池の購入補助を行っております。

会長 県がたてている目標の中には徳島市も入っていると思うのですが、県の削減見込と市の削減見込との整合性はありますか。

副会長 根本的に、県と市は独立した自治体ですから、県の目標と市の目標が完璧に整合する必要はないと思います。県の50%削減という目標に各市町村が引っ張られるのは、自治体の独立性という観点からみればおかしいのではないかと思います。

会長 9ページの図について、例えば水力発電の割合が、2017年度より2030年度の方が大きくなっています。これは、電力使用量が減るので、電力構成比がこうなるということですか。

オブザーバー 省エネ等の取組みによって電力使用量が減るという要因もあるのですが、もう一つは小水力発電。そういったものも見込んでの数字となっていると思います。

会長 原子力発電の割合も大きくなっています。

オブザーバー これも先ほどと同じで、総使用電力が減っているからです。2017年度は原子力発電が止まっています。2030年度は再稼働を見込んでだと思えます。

会長 次に、11ページの家庭での対策の図ですが、このような対策を、各家庭の中で実施できるのかが一番大事と思っていますが、いかがでしょうか。

委員 私はずっと環境家計簿に取り組んでいますが、電気代が異様に高いことに気づき

ました。今使っている旧式の電化製品を買い換えたところ、電気代が安くなって驚きました。消費者協会として、そういった啓発を進めていきたいと思っています。

会 長

企業に対してそういった事例はないですか。LED照明への転換や、貸し屋根等が一時期流行りましたが、そういった事例は徳島にはないですか。

副 会 長

あまり徳島ではそういった事例はないですが、電力使用量の削減等、環境保全活動をしようという意識は、ほとんどの企業にあると思います。それが利益につながるかどうかは別として、各企業の意識は10年前と比較して確実に変わってきています。

委 員

「環境を意識しない、環境にふさわしくない企業は生き残れない」という意識は十分醸成されてきていると思います。各企業、出来る範囲内で頑張っているとは思いますが、本県は中小企業、小規模事業者が多いということで、環境面までなかなか資金面で手が回らないというのも事実だと思います。支援制度の拡充、充実といった施策が必要になってくるかと思っています。

#### <事務局より資料説明>

#### <質問・意見>

委 員

地球温暖化に対応したシステムの構築が必要だと思います。例えば24時間営業を行っている店舗に対し、日を決めて、夜中12時から6時までは営業をしないというような仕組みづくりをすればかなりの節電になると思います。省エネ製品への転換はとても重要ですが、個人や事業者の努力だけに期待して温暖化対策を進めていくのはかなり難しく、行政側から積極的な助成策等をしない限り難しいと思います。

委 員

今、津田海岸町でバイオマス発電所を建設中です。原料の木質チップを燃やしたら温室効果ガスが出るとはありますが、このバイオマス発電は徳島市のエネルギーの削減になるのでしょうか。

委 員

燃焼によってCO2は発生します。バイオマス発電の原材料は主が木材のチップですが、これは今まで木材として使われていなかった部分をチップ化したものですので、森林資源の有効活用になります。

また、化学燃焼温度を抑えるような形で燃焼していますので、以前の火力発電に比べるとCO2の排出はかなり抑えられます。

オブザーバー

新型コロナウイルス感染症の流行の影響で、生活様式が新しくなりつつあると思

います。17ページに感染症対策がありますが、新しい生活様式のことも一言書かれた方がいいと思います。

事務局

資料6ページに「指定感染症、検疫感染症の流行等、社会情勢の大きな変化があった場合には、必要に応じて中間見直しを実施します」の文言を記載しています。また、19ページ及び21ページ 市民、事業者の方の取組み事項の中に「在宅勤務等の制度を活用し、新しい働き方へ転換しましょう」と記載しております。今後、施策の枠の一つとして入れることを検討してもいいかもしれませんが、現段階では取組み事項の一つとしています。

会長

昔は「エアコン設定は28℃」と言っていましたが、コロナ禍の今は、窓を開けてもっと低い温度設定にしています。これをよしとしています。どうでしょうか。

事務局

今の風潮として、我慢をすることはいけない。その状況に応じた中で、エコな生活を送るという方向に考えが変わっているように思います。

会長

それを計画に盛り込むため、もう少し工夫がいると思います。それと、資料15ページの「地域の清掃、美化」。これは地球温暖化対策ではなく、生活環境か、快適環境の対策に入れた方がいいような気がします。各施策の精査は必要になるかと思います。また、コロナ対策や新しい生活様式の話を入れる必要があると思います。

委員

コロナ禍で、家庭からのプラスチックごみが爆発的に多くなっている。何か施策があればと思います。

委員

自然の脅威について学ぶ機会を増やしていく必要があると思います。自然体験ができる場が徳島市内には減ってきており、自然を身近に感じられる場に子どもたちが行ける環境にない。常日頃から自然に触れ合っていれば、自然の豊かさや脅威がわかると思います。環境の話になるのか防災の話になるのか難しいですが、学校教育に取り入れるべきかと思います。あと、資料14ページの「パークアンドライドやノーマイカーデーの実施等による公共交通機関の利用促進」。公共交通機関を使いたいけれども、駅から目的地までの移動手段に困るという方がたくさんいらっしゃると思います。シェアサイクルがキーポイントとなる駅前等であれば、公共交通機関を使うきっかけになると思います。市が単独で実施するのではなくて、例えば、近隣の住民の方や店舗の方々に協力していただいて、日ごろ使われていない自転車をシェアサイクルとして登録して使ってもらおう。すでにシェアカーのシステムがあるので、徳島市ではサイクルで展開すればいいかと思います。

- 会長 資料10ページや11ページのような感じで、シェアサイクル等を記載した「まちの生活」の図があったらわかりやすいと思います。学校教育の面からはどうでしょう。
- 委員 環境、防災、食品ロスやエシカル教育等について、地域の方や専門の方に出前授業をしていただいています。ただ、それを6年間持続していけるかという点、教育課程の問題もあり難しい。なので、各学校の特徴に応じて分野を絞り、特色を持った教育を進めています。
- 委員 子どもたちの遠足や修学旅行は、今までは県外に行っていると思いますが、地元のことをよく知るため、遠足、修学旅行で里山体験等ができたと思います。
- 委員 昔は自然循環型の生活をしていました。昭和30年代になって、石油、ガス、プロパンガスが出てきて生活様式が変わり、山が荒れている。徳島市ecoリーダー会では、日本の昔からの生活を子どもたちに知ってもらい、昔ながらの自然の風景を大切にしていこうということで活動をしています。
- 委員 計画をどのように進行管理をしていくかというのが非常に大切かと思っておりますので、PDCAサイクルを構築する必要があります。せっかく計画があっても、進行管理が出来ていないと、いつのまにか立ち消えになってしまう。
- もう一点は、この計画を若い人にぜひ周知していただきたいと思っております。特に中学生、高校生、大学生は将来に対して強い懸念を持っています。広報やいろいろな媒体を使って、できるだけ多くの市民の方に理解、実践していただく必要があると思っております。
- 委員 出前講座等で一般の方にお話しをする機会がありますが、その時に、最近の雨の降り方であるとか、連日続いている高温等、温暖化に関連した話をします。一番よくお話しするのが、雨の降り方についてです。過去からの統計調査の結果、雨が降る日は減少傾向にありますが、一旦雨が降ると、すごい量の雨が降るといった傾向が如実に出てきています。そういう傾向が続けば災害にもつながる。危険が迫ると、何らかの行動に移すことができると思っておりますので、一般の方への意識づけというのが非常に重要になると思っております。
- 上月 会長 時間になりました。みなさん、たくさんのご意見をいただき、ありがとうございました。

### 3. 閉会